

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

設立年月日 昭和59年10月31日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 萱場 道夫	資本金	100,000千円	県出資等額及び比率	38,500千円	(38.5%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課					
設立目的	国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。												
事業概要	鳥海山ろく線の運営、貸切バス事業、旅行業法に基づく旅行業、鉄道事業等に付帯関連する一切の事業												
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン												
役員数 (R6.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		20		6	26
	1	6		2			1	8	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
目標	○経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。 【目標】各年度経常損失額1億円以内 輸送人員 R4年度：158,200人、R5年度：158,600人、R6年度：158,800人、R7年度：159,000人 経常収入（受託事業除く） R4年度：57,000千円、R5年度：59,000千円、R6年度：62,000千円、R7年度：65,000千円				
取組	○高校生を対象とした通学定期特別割引制度の継続実施により、定期利用人員の確保を図る。 ○各種列車の活用による季節に合わせたイベント列車の運行や列車運転体験、飲食店とのコラボ企画など、魅力ある企画運行により定期外利用人員の拡大を図る。 【目標】イベント列車運行回数 R4年度：15回、R5年度：18回、R6年度：20回、R7年度：20回 ○オンライン販売等の充実を図るため、新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品（ヒット商品）開発に取り組む。 【目標】商品販売収入 R4年度：8.0百万円、R5年度：8.5百万円、R6年度：9.0百万円、R7年度：9.0百万円				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
売上高	67,865	63,549
売上原価	136,978	132,098
売上総利益	△ 69,113	△ 68,549
販売費及び一般管理費	46,699	51,369
人件費（売上原価含む）	99,810	107,201
営業利益（損失）	△ 115,812	△ 119,918
営業外収益	19,451	14,872
営業外費用	354	699
経常利益（損失）	△ 96,715	△ 105,745
特別利益	374,435	647,605
特別損失	274,131	550,966
法人税、住民税・事業税	184	184
当期純利益（損失）	3,405	△ 9,290

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
流動資産	89,158	106,590
固定資産	33,103	31,982
資産計	122,261	138,572
流動負債	57,859	83,553
短期借入金	50,000	75,000
固定負債	33,153	33,061
長期借入金		
負債計	91,012	116,614
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	△ 68,751	△ 78,042
純資産計	31,249	21,958
負債・純資産計	122,261	138,572

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項 目	令和4年度	令和5年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	47.4%	42.6%	△4.9
流動比率 (流動資産÷流動負債)	154.1%	127.6%	△26.5
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	25.6%	15.8%	△9.7
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	160.0%	341.6%	+181.6

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位:千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
33,061	33,061	100.0%

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

法人名：由利高原鉄道株式会社

（株 8）

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【令和5年度実績】
○経常損失額：105,745千円（前年度：96,715千円、目標：1億円以内）
○輸送人員：192,741人（前年度：185,592人、目標：158,600人）
○経常収入（受託事業除く）：75,012千円（前年度：80,407千円、目標：59,000千円）
○イベント列車運行回数：イタリアン列車、各種宴会列車、特別クリスマス列車、酒ソムリエ列車など
合計19回（前年度：15回、目標：18回）
○商品販売収入：10,764千円（前年度：10,744千円、目標：8.5百万円）

【自己評価】
○輸送人員については、通学定期特別割引制度の継続実施により定期全体の利用者が143,256人（前年度：140,584人）と前年度比で1.9%増となったほか、定期外についても県と市からの団体・個人利用促進事業費補助金を活用し増加となった。特に令和5年度はインバウンド利用が非常に多く、コロナ禍前の5倍を超える、3,000人を上回る利用状況となったこともあり、輸送人員については目標を達成することができた。
○イベント列車についても、令和5年度より定期運行となった「イタリアン列車」をはじめ、季節ごとのイベント列車や宴会列車はいずれも盛況となり、新たな取組として運行した、大人をターゲットとした「クリスマス列車」や「酒ソムリエ列車」についてもモニター運行ではあったが利用者からの評判も良く、令和6年度も実施予定としている。
○一方、経常損失額については鉄道設備等の老朽化への対応に関する経費が大きく、1億円を超える結果となってしまったが、引き続き安全性の向上を図りつつ目標達成に向けて収入増加に積極的に取り組んでいきたい。

評価A

2 経営状況

【令和5年度実績】
○経常損益：△105,745千円（前年度：△96,715千円）
○営業収入：63,549千円（前年度：67,865千円）
○営業費用：183,467千円（前年度：183,677千円）

【自己評価】
○団体・個人利用促進事業の活用や台湾を始めとしたインバウンド需要の増加により定期外収入については、24,564千円（前年度：23,986千円）と前年度比で2.4%増となったほか、イベント列車や商品販売、企画旅行についても種々の補助金を上手く獲得・活用し前年を上回る収入とすることができた。
○しかしながら、令和5年度は県・市からの助成金の減少により営業収入が前年度から減となったほか、引き続き高値で推移している物価等への対策、さらには鉄道施設等への老朽化対策が急務ということもあり、社員の採用や増員を行い、適切な軌道の管理や修正・整備を積極的に行ったことも影響し、費用の大幅な縮小とすることができなかった。

評価C

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【所管課評価】
○輸送人員は、通学定期特別割引の継続やインバウンド利用客の増加により、目標を大きく上回る約19.3万人となった。
○さらに、台湾向けの商品販売やWEBショップ販売などが好調で、商品販売収入も目標を大きく上回る結果となった。
○一方、燃料費や保険料等に対するコロナ感染症に係る助成金の減少や、老朽化施設への対応のため、保線及び工務部門の社員を増員したことにより、経常損失額は目標の1億円以内を達成できなかった。

評価A

2 経営状況

【所管課評価】
○前年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、助成金や補助金等による、国・県・市の支援策が経営を支えたこともあり、令和5年度の営業収入は前年度比で6.4%減少となった。
○さらに、世界的な物価高騰の影響により軽油、保険料等の諸経費が増加し、依然として厳しい経営状況となっている。
○一方で、インバウンド利用客は過去最高を記録しており、今後はインバウンド需要による収支改善を積極的に図っていただきたい。

評価C

III 委員会評価

総合評価

法人全体の取組・運営状況に関するコメント

B

○行動計画に定める目標は概ね達成されており、特に輸送人員に関しては、工夫を凝らしたイベント列車の運航等の各種取組の結果、前年度から増となっている点について評価できるものである。
○一方で、経営状況に関しては、鉄道設備等の老朽化対策などの悪化要因があったものの、経常損失が目標である1億円以内を達成できなかったほか、主な経営指標がいずれも悪化していることから、今後の改善が望まれる。

【委員からの提言】

○周遊性のある商品開発を行うなど、インバウンド客に向けた新たな取組を推進し、経常損失額の縮減に努めてもらいたい。
○地方鉄道については、沿線住民の交通手段のほか、観光資源としての側面もあることから、今後の県関与のあり方に関しては、県の観光振興の方向性においても検討が必要と考えられる。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針

○通学定期特別割引制度の継続実施やイベント列車の積極的運行、インバウンド利用客の増加により輸送人員に関しては目標を大きく上回る結果となったことから、引き続き輸送人員の増加に向けた取組を推し進めていく。
○設備等の老朽化対策が今後も急務となることから、引き続き効率的な修繕を行い、安全安心に鉄道を利用できる環境を整えていく。
○コロナ禍も収束し、再びインバウンド需要が高まっていることから、鉄道利用だけでなく、観光コンテンツを組み合わせた商品開発を行うなど、付加価値を加えた売り込みをしていきたい。
○インバウンド利用客の9割が台湾からの誘客である状況を踏まえ、これに依存しないよう、タイや韓国などのアジア各国へ営業活動を広げるなど、新規開拓にも力を入れていきたい。

所管課の対応方針

○法人では、鳥海山麓地域の観光コンテンツを取り入れた旅行商品について、インバウンド客に対し売込みを強化することとしており、そうした取組が経常損失の縮減に寄与するものと考えている。
○鳥海山ろく線は地域住民にとって欠かすことができない交通手段であるほか、鳥海山麓地域の観光資源として、重要な役割を担っていると認識しており、県としても、由利本荘市等と連携を図りながら、鉄道利用者数の増加や沿線地域の活性化に向けた法人の取組を支援していく。

法人名 由利高原鉄道(株)

①令和 6 年度計算書類等

法人所管課 交通政策課

由利高原鉄道株式会社定款

変更 平成29年6月30日

定 款

第 1 章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は、由利高原鉄道株式会社と称する。

(目 的)

第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 地方鉄道業 (2) 一般貸切旅客自動車運送事業 (3) 旅行業法に基づく旅行業
- (4) 自社駅内での売店、食堂の経営 (5) 不動産賃貸業 (6) 広告宣伝業
- (7) 生命保険の募集及び損害保険代理業 (8) 郵便業務及び銀行代理業
- (9) 前号に付帯関連する一切の事業

(本 店)

第 3 条 当社は、本店を秋田県由利本荘市矢島町に置く。

(公告方法)

第 4 条 当社の公告方法は、電子公告によって行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは官報に掲載して行う。

(機 関)

第 5 条 当社は、株主総会及び取締役会のほか次の機関を置く。

- (1) 取締役 (2) 監査役

第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条 当社の発行可能株式総数は、6, 0 0 0 株とする。

(株券の種類)

第 7 条 当社の発行する株式はすべて記名式とし、株券の種類は、1 株券、5 株券、1 0 株券及び1 0 0 株券の4種類とする。

(株式の譲渡制限)

第 8 条 当社の株式を譲渡する場合は、取締役会の承認を受けなければならない。

(株主の住所、氏名及び印鑑の届出)

第 9 条 当社の株主、株式の登録質権者及び信託財産の受託者又はその法定代理人若しくは代表者は、当社所定の書式により、住所、氏名及び印鑑を当社に届け出なければならない。これを変更したときもまた同様とする。

- 2 前項の届出を怠ったため生じた損害については、当社はその責めに任じない。

(株式の取扱)

第10条 当会社の株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の再発行、その他株式の取扱に関する手続き及びその手数料については、取締役会が定める。

(株主名簿の閉鎖及び基準日)

第11条 当会社は、毎決算日の翌日からその決算期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する。

2 前項に定めるもののほか必要あるときは、あらかじめ公告して、臨時に株主名簿の記載の変更を停止し、又は基準日を定めることができる。

第3章 株 主 総 会

(株主総会の招集)

第12条 当会社の定時株主総会は、決算期から3箇月以内に召集し、臨時株主総会はその必要がある場合に随時招集する。

(招集者及び議長)

第13条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき取締役社長がこれを招集し、かつ、議長となる、ただし、取締役社長に事故あるときは、予め取締役会の決議をもって定めた順序に従い、他の取締役がこれにあたる。

(招 集 地)

第14条 株主総会は、本店所在地又は由利本荘市又は、秋田市において開催する。

(決 議 方 法)

第15条 株主総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってこれを決する。

(議決権の代理行使)

第16条 株主が代理人により議決権を行使しようとするときは、その代理人は代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。

(議 事 録)

第17条 株主総会の議事については、議事録を作成し、これに議事の経過の要領及びその結果を記載し、議長並びに出席した取締役が記名押印し、会社に保存する。

第4章 取締役、監査役及び取締役会

(役 員)

第18条 当会社の取締役は15名以内、監査役は3名以内とする。

2 取締役及び監査役が任期中に退任しても、その法定数を欠かないときは、補欠選任を行わないことができる。

(役員を選任)

- 第19条 取締役及び監査役は、株主総会において選任する。
- 2 取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
 - 3 取締役の選任については、累積投票によらないものとする。

(任期)

- 第20条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする、監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- 2 補欠又は増員によって選任した取締役の任期は、その選任時に在任した取締役の任期の満了する時までとする
 - 3 補欠によって選任された監査役の任期は、その前任の監査役の満了すべき時までとする。

(相談役及び顧問)

- 第21条 取締役会の決議により、相談役及び顧問を置くことができる。

(代表取締役及び役付取締役)

- 第22条 取締役会の決議をもって、当会社に取り締役社長及び専務取締役各1名を置き、並びに常務取締役若干名を置くことができる。
- 2 取締役社長及び専務取締役は、各自当会社を代表する。

(取締役会)

- 第23条 取締役は、取締役会を組織し、会社の業務を執行決定する。
- 2 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、かつ議長となる、ただし、取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序に従い、他の取締役がこれにあたる。
 - 3 取締役会の招集通知は会日より3日前に発するものとする。ただし、緊急の必要がある場合には、その期間を短縮することができる。

(取締役会の決議方法等)

- 第24条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもってこれを決する。
- 2 取締役会の議事については、議事録を作成し、これに議事の経過の要領及びその結果を記載し、出席した取締役及び監査役が記名押印し、会社に保存する。
 - 3 取締役の全員が、取締役会決議事項について書面又は電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。

(役員報酬)

- 第25条 取締役及び監査役の報酬総額は、株主総会において各別に決定し、その配分は取締役の報酬については取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の協議によって決定する。

第5章 計 算

(事業年度及び決算期)

第26条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年の3月31日までとし、毎事業年度末日を決算期とする。

(剰余金の配当等)

第27条 当社は、株主総会の決議によって、毎事業年度（毎年3月31日）の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主登録、株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる。

(剰余金の配当の除斥期間)

第28条 剰余金の配当が、その支払提供の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

第6章 附 則

(会社設立に際して発行する株式)

第29条 当社が設立に際して発行する株式の総数は、額面株式2,000株とし、その発行価額は、1株につき50,000円とする。

(最初の事業年度)

第30条 当社の最初の事業年度は、会社成立の日から昭和60年3月31日までとする。

(最初の取締役及び監査役の任期)

第31条 当社の最初の取締役及び監査役の任期、第20条第1項の規定に関わらず、就任後、第1回目の定時株主総会終結の時までとする。

(発起人の氏名、住所及び引受株式数)

第32条 当社の発起人の氏名、住所及び引受株式数は、次の通りである。
(省 略)

改正 平成29年6月30日（定時株主総会）

株 主 名

由利高原鉄道株式会社

令和6年3月31日

氏 名	住 所	株数又 は口数	金 額 (千円)	議決権比率 (%)
秋 田 県	秋田市山王4丁目1番1号	770	38,500	38.50
由利本荘市	由利本荘市尾崎17番地	770	38,500	38.50
由利建設業協会	由利本荘市古雪町25番地	160	8,000	8.00
株式会社秋田銀行	秋田市山王3丁目2番1号	80	4,000	4.00
株式会社北都銀行	秋田市中通3丁目1番41号	80	4,000	4.00
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町1丁目7番1号	60	3,000	3.00
由利本荘市商工会	由利本荘市瓦谷地1番4	20	1,000	1.00
秋田しんせい農業協同組合	由利本荘市荒町峙台1番1	13	650	0.65
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	13	650	0.65
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	14	700	0.70
秋田商工会議所	秋田市旭北錦町1番地の47	11	550	0.55
大館商工会議所	大館市御成町2丁目8番14号	3	150	0.15
能代商工会議所	能代市元町11番地の7	3	150	0.15
横手商工会議所	横手市大町7番地の18	3	150	0.15
合 計		2,000	100,000	100

秋田県出資・出捐法人 役員名簿

法 人 名 : 由利高原鉄道 株式会社

時 点 : 令和6年7月1日

番号	役職名称	氏名	職名
1	代表取締役社長	萱場 道夫	代表取締役社長
2	取締役	信太 博之	秋田県交通政策課長
3	取締役	湊 貴信	由利本荘市長
4	取締役	村岡 淑郎	由利建設業協会顧問
5	取締役	正木 正	鳥海山ろく線運営促進連絡協議会前会長
6	取締役	佐藤 安隆	由利本荘市観光協会鳥海支部長
7	取締役	村上 亨	由利本荘市観光協会前由利支部長
8	監査役	阿部 哲	秋田銀行矢島支店長
9	監査役	佐藤 幸司	北都銀行本荘支店長
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			

番号	役職名称	氏名	職名
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			

第 4 1 期 事業計画

1. 事業計画

第 41 期は、第 4 次活性化計画（令和 5 年～7 年）の基本方針に則り、運輸収入の減少を他の収入で補填していくことを方針としている。新型コロナウイルスが第 5 類感染症に引き下げられたことや、仙台空港への台湾便の増便や秋田空港に台湾からのチャーター便が就航したことにより、台湾からの、お客様の姿が頻繁に見えるようになった。より一層、海外（アジア圏）からの観光客や団体客の誘客促進と、一般利用客増加となるよう PR に力を入れながら、将来の地域への誘客に繋げるため、引き続き観光コンテンツの PR にも尽力する。近年スマートフォンを活用し検索している姿が見られることから、アプリを活用した駅周辺の散策案内及び QR コードを読み取り案内する方法や、海外利用客向けのタッチペンを活用した駅周辺のマップ等も含め、町歩き、沿線地域を楽しめる工夫を、矢島に訪れる方々に案内していく。

通学定期の特別割引制度については、順調に推移し人員的にも収入的にも制度実施前を上回っている。令和 6 年 3 月 16 日の時刻改正では、利用者数を鑑み、土曜日運行を取り止め、週末の金曜日のみ、1 時間遅い最終列車を運行する。

イベント列車は引き続き、積極的に列車を活用した飲食の提供や車内販売運用に工夫を凝らし魅力的な鉄道として利用していただけるよう努力していく。

商品販売収入は運輸収入以外で一番の売り上げになっており、既存商品の販売強化はもちろんであるが、新商品の開発にも力を入れていく。また、観光案内所による鉄印帳関係の販売収入、矢島駅待合室内の飲食店「駅カフェおぼこ」は着実に売り上げを伸ばしており、観光客や地域の皆様に利用していただいている、地域の方の利用も促す工夫も行い PR 活動に努め営業強化を図る。

全国的に各種値上げにより、燃料価格の高騰や光熱費関係、材料となる部品価格の高騰等により、依然として先が見通せない状況となっているが安全運行を第 1 に取り組んでいる。

列車の安全運行においては、前期同様、知識や技術を継承しながらの世代交代や老朽化の加速化を踏まえ適切な保守作業、積極的な改修工事を行い安全な運行を担保していく。

地域から信頼され愛される鉄道として、引き続き地域の賑わいを作り出すための努力を重ね改めて、「おぼこ号」は通勤・通学や観光目的だけの鉄道ではなく、地域の皆様が誇れる身近なそして、すべての地域の皆様から認識されるような鉄道となるべく積極的に努力していく。

① 通学定期特別割引制度の継続実施

令和 3 年度から実施した通学定期の特別割引制度を継続実施し更なる利用者の増加を図る。通学利用者の拡大を図るため、各学校や沿線の愛好会、自治会等をはじめとして継続的な PR 活動を行う。列車通学は教育的に計画性や自立心の向上など社会生活をしていくための必要な能力の向上が見込まれることの重要性を最大限に伝える。また、学校、沿線企業等に通学定期購入を促すポスターの掲示を依頼した。更なる定期収入の確保を目指している。

② 定期外収入の増収に向けた対応

ネット誌による PR 活動を海外も含め行い、観光客や団体の更なる利用増加を図る。また、国内外の商談会への参加等、積極的な営業を行い集客に努める。更に、新たなイベント列車の定期運行を目指しモニター運行を行う他、スマートフォンアプリを活用した駅周辺の散策案内などを活用し、矢島地域への観光客の滞在時間を増加させる。これらの取り組みにより、団体等定期外の運輸収入についてコロナ前の水準を目指す。

③ 利用団体数

コロナ禍で令和３年度の団体申込数は 123 組、4,914 人の利用、令和４年度の団体申込数は 123 組、6,175 人の利用、令和５年度は１月末時点で 231 組、7,279 人の利用があった。新型コロナウイルス感染症が５類に引き下げられたことや、仙台空港への台湾からのレギュラーフライトの増加もあり、組数は約２倍になり対前年で 1,000 人増加に転じたがコロナ前には届いていない。今期は、秋田空港に台湾からのチャーター便が就航していることも受け、国内外問わず PR し集客に努め更なる利用者増を目指す。

④ イベント列車

令和５年度は、年間を通じて４月のこいのぼり列車から３月のおひなっこ列車まで、季節に合わせたイベント列車と、飲食を伴うイベント列車（レストラン列車、宴会列車）を催行した。今期も積極的な運行に努める。

⑤ 商品販売

前期同様、商品販売の売り上げは良い結果を出しているが、商品のラインナップで一番人気のユリテツカレーが製造休止となっており、この対策が急務となっている。収入減を補うため「渥美のかりんとう」を販売したところ、団体客にヒットしユリテツカレーの減収分を補うことができた。引き続き、由利鉄中華そば（醤油味・味噌味）、春の「山菜セット」冬の「きりたんぽ鍋セット」等に加え販売努力する。また、全国の第三セクター鉄道等協議会加盟４０社が製作した「鉄印帳」も、記帳や関連商品を含め順調な売り上げが見込まれる。矢島駅構内の駅カフェ「おぼこ」についても順調な売り上げを出している。

今期は、駅待合室での日本酒、ワイン等、酒類販売を強化し、来期に向けて新商品の開発や積極的な PR により更なる需要を喚起していく。

⑥ 人 件 費

- ・令和５年度は軌道施設設備等の保守に知識経験豊かな人材を採用し、老朽化にも的確に対応し安全運行に必要な点検や作業が行えるようになった。必要な人員を配置するとともに適切に技術、知識の継続を図っていけるよう努力していく。運転士不足や世代交代のため必要な人員を採用していくことが求められ、新たな人件費の増が見込まれるが、効率的な人員配置等を行いながら、人件費の増加を最小限とできるよう努力していく。
- ・賞与の支給率については、年間一月を基本とし、予算に組み込む。

⑦ 修 繕 費

- ・老朽化を踏まえた中長期的な整備修繕計画を作成し、安全な鉄道として運行を続けていけるよう効率的な修繕を行う。

⑦ 動 力 費

- ・石油価格の高騰は先を見通すことが難しいことから、令和５年度と同程度の経費を予算に組み込んでいる。

⑧ その他経費

- ・支出の内容を精査しながら、無駄のない支出を徹底していく。
- ・電気代やガス式ポイント融雪装置等、エネルギー高騰の影響を大きく受けるものであるが前期並の支出を見込んでいる。
- ・第３セクター鉄道等協議会各社への保険金支払事象の増加による保険料の負担額増。
(土木物構造保険)

第 4 1 期（令和 6 年度） 予算

（単位：千円）

項目		R5年度 予算	R6年度 予算	増減額	増減率	備考
営業 収入	定期収入	15,102	14,992	-110	-0.7	通勤定期利用者減 通学定期特別割引制度の継続
	定期外収入	24,599	25,370	771	3.0	一部、団体利用促進事業の継続
	運輸雑収	742	722	-20	-2.8	運輸雑収・広告
	企画旅行	0	200	200	100.0	観光コンテンツ販売
	商品販売	14,123	14,406	283	2.0	商品販売・イベント列車・酒類販売
	計	54,566	55,690	1,124	2.0	
営業 外 収入	受取利息	1	1	0	0.0	
	雑収入	5,431	5,431	0	0.0	
	管理委託料	2,839	2,839	0	0.0	矢島インフォメーションセンター 前郷ふれあいステーション
	計	8,271	8,271	0	0.0	
収入合計		62,837	63,961	1,124	1.8	
営業 費用	人件費	103,298	104,513	1,215	1.2	
	修繕費	7,500	6,000	-1,500	-25.0	老朽化対策
	動力費	11,875	11,875	0	0.0	
	経費	34,051	34,399	348	1.0	物価及び保険料の値上げ
	諸税	270	265	-5	-1.9	
	減価償却費	5,459	4,040	-1,419	-35.1	
	仕入高	7,920	8,540	620	7.3	商品販売等の増加や原材料の高騰に伴う
	計	170,373	169,632	-741	-0.4	
営業 外 費用	支払利息	343	343	0	0.0	借入金による
	その他	0	0	0		
	計	343	343	0	0.0	
費用合計		170,716	169,975	-741	-0.4	
経常損益		-107,879	-106,014	1,865	1.8	

法人名 由利高原鉄道(株)

②令和 5 年度計算書類等

法人所管課 交通政策課

議案第 1 号

令和 5 年度 事業報告

弊社の経営方針は、地域への貢献である。このために地域の足として、安全で利便性の高い運行を心掛けてきた。また、地域の賑わいを作り出すため、地域の観光振興に積極的に取り組んできた。経営的な悪化を招かないよう運輸収入の向上や観光への取り組みに加え、商品販売など運輸収入以外の収入増加に積極的に取り組んできた。

地域に観光客を呼び込むことを意図し、地域の観光資源を発掘し、観光コンテンツとして商品化してきた。列車についても、イベント列車を積極的に運行し、イタリアン列車については、冬期を除きほぼ毎月の定期運行としてきた。更には地元の音楽家を招き、駅を活用したクリスマスイベントを開催するなど、新しい取り組みを始めてきた。加えて、インバウンド観光の振興のため、モニターツアーの誘致を行い、台湾のエージェントに対する誘致活動を実施してきた。駅舎についても、矢島駅正面の壁面に駅名表示と窓部分に花立のルピナスの花のパネルをはめ込む等、SNS 映えを意識した場所も作ってきた。

昨年は、老朽化への対応が不可欠との認識のもと、鉄道の安全性向上を図るため、保線に携わる社員を増員するとともに、知識、経験ともに豊富な人材を工務部門の責任者として採用し、検査データの収集と活用を的確に行う仕組みを作り、適切な軌道の管理を行える状況を作り上げた。このような体制のもと軌道の修正を適切に行ってきたほか、枕木の交換や路盤整備に積極的に取り組み安全性の向上に努めた。

また、地域の皆さまに利用しやすい環境を整えるため、通学定期の特別割引制度を継続実施したほか、週末に通常より 1 時間遅い最終列車を増便してきた。高校受験後の沿線の中学 3 年生には、1 日体験乗車券を配布し、列車通学の利便性を PR してきた。駅カフェにおいても、観光で来駅された方、地元の小、中、高、大人と色々な目的で利用する姿が見られるようになった。

観光客については、全般的にコロナ前までの回復をみせていないものの、宮城県、秋田県をはじめとする、台湾からの航空便が大幅に増えたこともあり、台湾からの観光客の列車利用は、コロナ前の 5 倍を超え、3,000 人を上回る状況となった。

商品販売については、リピーターも多くこれまで収入の確保に貢献していた「ユリテツカレー」の納品が難しい状況に陥り、困惑したが、団体客向けに「渥美のかりんとう」を販売するといった新しい試みが功を奏し、台湾からの観光客に爆発的にヒットし売りが伸びた。駅カフェ収入、WEB ショップでのきりたんぼ鍋セット販売については前年を上回る売り上げとなり、ユリテツカレーの減収を埋め結果的に微増ではあるが前年を上回る収入を得ることができた。さらに、旅行業の資格を生かし、市からの鳥海ダムの工事見学ツアーを受託し、旅行業収入も確保することができた。

一方において、会社を取り巻く状況は、光熱費、燃料費、保険料といった経営上不可欠な経費の増大や資材の高騰にさらされている他、社員の採用困難といった状況に直面しており、種々工夫をしながらの経営を行っている。社員の中には高齢者も多く、将来を見据えて、必要な社員獲得に真剣に取り組むべき状況になっている。

1【実 績】

① 通学定期特別割引制度の継続実施

令和 3 年度から実施の通学定期特別割引制度の継続においては、人員の減少に歯止めがかかり、順調に推移し人員的にも収入的にも制度実施前を上回った。通学定期利用者拡大を図るため、各学校や沿線愛好会、地域協力会等積極的な PR 活動を実施した。

② 定期外収入の増収に向けた対応

補助金を有効活用し、観光客や団体の更なる利用増加を図るため、商談会への参加や、直接、台湾へ赴き、台湾の各旅行会社に営業活動を実施し、結果、団体ツアー送客につながった。

矢島駅からの町歩きコースを設定し、スマートフォンでルート案内を行う仕組みを作ったことにより、駅周辺の散策増加にもつながった。

③ 利用団体数

コロナ禍で令和 3 年度団体申込数 123 組、4,914 人の利用。令和 4 年度は 123 組、6,175 人の利用。令和 5 年度は 282 組、8,785 人の利用があった。新型コロナウイルスが第 5 類感染症に引き下げられたことや、仙台空港への台湾からのレギュラーフライトの増加もあり、組数は約 2.3 倍になり対前年で 2,610 人増加に転じたが、国内旅行の回復が遅れコロナ前には届かなかった。

④ イベント列車

令和 5 年度は、年間を通じて 4 月のこいのぼり列車から 3 月のおひなっこ列車まで、季節に合わせたイベント列車と、飲食を伴うイベント列車（レストラン列車、宴会列車）を催行したことにより、イベント列車収入は約 300 万円の売り上げを達成した。

⑤ 商品販売

商品販売は 1,000 万円を超える売り上げとなり、良い結果となったが、商品のラインナップで一番人気のユリテツカレーが製造中止となり、この対策が急務となった。収入減を補うため「渥美のかりんとう」を販売したところ、団体客にヒットしユリテツカレーの減収分を補うことができた。WEB ショップ商品で由利鉄そば（醤油味、味噌味）、春の「山菜セット」、冬の「きりたんぼ鍋セット」等既存商品のほかに、使用済の鉄道部品の販売を強化したことも増収の一因となった。また、駅カフェや第 3 セクター鉄道等協議会で取り組んだ鉄印関連の売り上げも好調であった。

⑥ 人件費

・令和 5 年度は軌道施設設備等の保守に知識経験豊かな人材を採用し、老朽化にも的確に対応し安全運行に必要な点検や作業が行えるようになった。運転士不足や世代交代のため、必要な人員を 1 人採用し、新たな人件費増となった。

⑦ 修繕費

老朽化を踏まえた中長期的な整備修繕計画を作成し、（令和 4 年度保安監査後の対応に係る軌道土木関係の修繕計画）安全な鉄道として運行を続けていけるよう効率的な修繕を行った。

⑧ 動力費

石油価格の高騰は先を見通すことが難しく苦慮した。

⑨ その他の経費

- ・支出の内容を精査しながら、無駄のない支出を徹底した。対前年、水道光熱費は 1,414,487 円の減、電力費は 1,030,428 円の減、除雪費は 446,800 円の減、広告宣伝費は 523,869 円の減と経営努力した。一方、事務費は 394,250 円の増、（電帳法への対応による増）賃借料は 462,645 円の増（リース料の増）
- ・エネルギー高騰の影響を大きく受けるものに関しての基本料金部分は、どうしようもなかった。
- ・第 3 セクター鉄道等協議会各社への保険金支払事象の増加による保険料の負担増が発生した。

2【事業目標として掲げた主な項目と実績】

地域において、少子高齢化が進む中、利用者及び運賃収入の増加を見込むことは難しい状況にはあるものの、新しい利用者層を開拓し増収につなげていく。次のとおり「数値目標」と「行動目標」を設ける。

（1）輸送人員

（単位：千人）

R4 実績	R5 目標	R5 実績
186	189	193

定期外では、前年度実績と比較し 4,477 人増加し、通勤定期は 3,984 人減少した一方、通学定期が 6,656 人増加した。輸送人員の定期外計は 9.9%の増加、定期計は通学定期利用者増により 5.4%の増、総合計は 3.9%の増となった。

（2）定期収入

（単位：千円）

R4 実績	R5 目標	R5 実績
14,952	15,102	14,906

通学定期券の特別割引を実施したところ、高校生の定期券購入状況は、矢島高校生は令和 3 年が 27 人→令和 4 年が 31 人で 4 人増加し、令和 5 年が 26 人で令和 4 年から 5 人減少した。本荘方面の高校の生徒は令和 3 年が 78 人→令和 4 年が 113 人で 35 人増加し、令和 5 年が 131 人で令和 4 年から 18 人増加した。合計 34 人増加となり減少傾向に歯止めがかかる状況となった。通学定期収入は前年と比較し 315,420 円の増収で 2.7%の増となった。通勤定期は前年と比較し 361,582 円の減収で 23.3%の減とな

った。

(3) 定期外収入

(単位：千円)

R4 実績	R5 目標	R5 実績
23,986	25,583	24,564

定期外収入について、秋田県及び由利本荘市より利用促進として補助金を活用し、1 日フリー乗車券や貸切料金の割引販売を行ったことにより、個人・団体利用者が増加となり令和 4 年の実績より伸ばすことができた。

(4) その他の収入（運輸雑収、イベント列車、商品販売、旅行業、その他収入）

(単位：千円)

R4 実績	R5 目標	R5 実績
12,303	14,865	16,778

イベント列車が 2,532,325 円の増、商品販売収入が 19,277 円の増、企画旅行収入が、1,924,198 円の増と、全ての項目が令和 4 年の実績より増加したうえ、R5 の目標値も超えた。飲食を伴うイベント列車、台湾からの団体ツアー客の増、web ショップで既存商品以外に鉄道部品も販売、飲食店営業「駅カフェおばこ」、鉄印帳等が好調な売れ筋商品となり収入増加の一助となった。

(5) 人件費

【数値目標】 (単位：千円)

R4 実績	R5 目標	R5 実績
99,809	103,298	107,201

安全安心を担保した上で適正な人事配置を進め、1 人運転士候補で運輸係を 1 人採用した。

(6) 修繕費

【数値目標】 (単位：千円)

R4 実績	R5 目標	R5 実績
11,565	7,500	10,881

令和 5 年の目標値より超えてしまったが、令和 4 年の実績より経費削減となった。老朽化を踏まえ、安全な鉄道として運行を続けていけるよう修繕を行ったことによる。

(7) 動力費

【数値目標】 (単位：千円)

R4 実績	R5 目標	R5 実績
11,546	11,875	12,005

動力費は軽油単価の高騰によるもので、令和 4 年の平均単価は 84.3 円、令和 5 年の平均単価は 88.7 円で昨年より約 4.4 円高くなっており、7.2%増となったが、現在は高騰も落ち着きをみせ高止まりとなっている。

3 【鉄道軌道安全輸送設備整備事業】

(1) 鉄道施設等の整備

由利高原鉄道の整備計画は国や県の補助事業の活用を前提とした計画に基づいて実施している。
車両は法定検査が主なもの。

令和5年度 鉄道施設総合安全対策事業等

【由利鉄】三セク鉄道省エネ化改修事業費補助金 秋田県令和4年 12月補正 重点交付金

	区 分	工 事 件 名	精 算 工 事 費	事 業 者 名
1	線路設備	羽後本荘駅～矢島駅間 軌道整正工事	30,500,000	第一建設工業株式会社
		軌道整正工事に伴う資材購入 継目マクラギ60本 運送費込み	1,202,000	大日本木材防腐株式会社
		軌道整正工事に伴う資材購入 踏切用タイプレート・継目ボルト等	1,601,280	株式会社JR東日本商事秋田
2	線路設備	子吉駅～鮎川駅間 5k450～5k550PCマクラギ化工事	9,161,000	第一建設工業株式会社
		PCマクラギ化工事に伴う資材購入 PCマクラギ126本	2,111,760	株式会社安部日鋼工業
		PCマクラギ化工事に伴う資材購入 道床安定剤	3,016,000	株式会社JR東日本商事秋田
		PCマクラギ化工事に伴う資材購入 継目マクラギ 3本	56,700	大日本木材防腐株式会社
3	線路設備	久保田駅～西滝沢駅間 14k090～14k200 PCマクラギ化及び道床入替工事	9,159,000	第一建設工業株式会社
		PCマクラギ化工事に伴う資材購入 PCマクラギ132本	2,212,320	株式会社安部日鋼工業
		PCマクラギ化工事に伴う資材購入 継目マクラギ 3本	56,700	大日本木材防腐株式会社
4	線路設備	川辺駅構内 20k010～20k110PCマクラギ化工事	10,066,000	第一建設工業株式会社
		PCマクラギ化工事に伴う資材購入 PCマクラギ139本	2,119,750	株式会社安部日鋼工業
		PCマクラギ化工事に伴う資材購入 継目マクラギ 4本	75,600	大日本木材防腐株式会社
5	線路設備	羽後本荘駅～薬師堂駅間 PCマクラギ化工事	21,982,000	第一建設工業株式会社
		PCマクラギ化工事に伴う資材購入 PCマクラギ349本	5,397,650	株式会社安部日鋼工業
6	線路設備	川辺駅～矢島駅間 PCマクラギ化工事	25,959,000	第一建設工業株式会社
		PCマクラギ化工事に伴う資材購入 PCマクラギ404本	6,161,000	株式会社安部日鋼工業
7	線路設備	薬師堂駅～前郷駅間 PCマクラギ化工事	20,801,000	第一建設工業株式会社
		PCマクラギ化工事に伴う資材購入 PCマクラギ322本	5,005,390	株式会社安部日鋼工業
8	線路設備	前郷駅～川辺駅間 PCマクラギ化工事	22,091,000	第一建設工業株式会社
		PCマクラギ化工事に伴う資材購入 PCマクラギ337本	5,365,750	株式会社安部日鋼工業
9	線路設備	黒沢駅～曲沢駅間 滝沢川橋梁 橋マクラギ同種更新工事	17,929,000	第一建設工業株式会社
		橋マクラギ同種更新工事に伴う資材購入 橋マクラギ 135本 運送費込み	2,755,700	大日本木材防腐株式会社
10	線路設備	久保田駅～西滝沢駅間 軌道道床(砕石化)工事	4,687,000	第一建設工業株式会社
11	線路設備	矢島駅構内 融雪装置ガス化工事	29,070,000	JR東日本メカトロニクス株式会
	線路設備	矢島駅構内 融雪装置ガス化工事に伴うガスボンベ設置用建屋工事	3,000,000	株式会社 宇七工務店
12	車両保存	車両ブラインド化工事	12,000,000	司機工株式会社
		総合計金額	253,542,600	

【由利鉄】三セク鉄道省エネ化改修事業費補助金 秋田県令和5年 6月補正 重点交付金

	区 分	工 事 件 名	精 算 工 事 費	事 業 者 名
1	線路設備	前郷駅～久保田駅間 道床交換及びPCマクラギ同時交換工事	27,033,850	ユニオン建設株式会社 秋
		前郷駅～久保田駅間 道床交換及びPCマクラギ同時交換工事に伴う資材購入(PCマクラギ486	6,232,900	東日本コンクリート
		前郷駅～久保田駅間 道床交換及びPCマクラギ同時交換工事に伴う資材購入(安定剤H型等)	591,260	JR東日本商事
		前郷駅～久保田駅間 道床交換及びPCマクラギ同時交換工事に伴う資材購入(バラスト)	3,979,150	福田石材株式会社
		バラスト運送費	200,000	山科運輸株式会社
		土地賃貸借料 佐藤 正人 JA秋田しんせい	180,000	佐藤 正人 JA秋田しんせ
2	線路設備	川辺駅～矢島駅間 道床交換及びPCマクラギ同時交換工事	54,000,000	司機工株式会社
		川辺駅～矢島駅間 道床交換及びPCマクラギ同時交換工事に伴う資材購入(PCマクラギ446本)	5,941,500	東日本コンクリート
3	線路設備	鮎川駅～黒沢駅間 道床交換、継目マクラギ交換及びPCマクラギ化工事	14,135,000	第一建設工業株式会社
		道床交換、継目マクラギ交換及びPCマクラギ化工事に伴う資材購入(PCマクラギ119本)	1,518,450	東日本コンクリート
		道床交換、継目マクラギ交換及びPCマクラギ化工事に伴う資材購入(継目マクラギ27本)	648,500	大日本木材防腐株式会社
		道床交換、継目マクラギ交換及びPCマクラギ化工事に伴う資材購入(H型継目・ボルト等)	137,250	JR東日本商事
4	保安設備	烏海山ろく線警報灯LED化等一部改良工事	65,902,000	日本電設工業株式会社
5	線路保存	レール運搬車購入	50,000	第一建設工業株式会社
		レール運搬車・発電機及び台 運送費	422,727	志向産業株式会社
		発電機のバッテリー購入	16,000	山形部品
		レール運搬車修繕工事	1,011,273	有限会社 機器回転
		総合計金額	181,999,860	

【由利鉄】令和5年度鉄道軌道輸送対策事業費補助金 当初

	区 分	工 事 件 名	精 算 工 事 費	事 業 者 名
1	線路設備	前郷駅構内21号、51号ポイント トングレール交換工事	6,699,000	第一建設工業株式会社
		前郷駅構内21号、51号ポイント トングレール交換工事に伴う資材購入(トングレール・ボル	3,789,960	関東分岐器株式会社
		前郷駅構内21号、51号ポイント 転てつ転換機修繕工事	1,300,000	日本電設工業株式会社
		前郷駅構内21号、51号ポイント トングレール交換工事に伴う資材購入	279,200	株式会社JR東日本商事秋田
		前郷駅構内21号、51号ポイント トングレール交換工事に伴う資材購入	33,000	信号器材株式会社
		前郷駅構内21号、51号ポイント トングレール交換工事に伴う発生産売却	-324,000	有限会社 加藤二郎商店
2	保安設備	久保田駅～西滝沢駅間 山本踏切保安設備改良工事	21,000,000	日本電設工業株式会社
3	防護設備	子吉駅～鮎川駅間 落石防止等線路側溝改良工事	20,000,000	株式会社 三浦組
4	線路設備	西滝沢駅～吉沢駅間 子吉川橋梁点検補修設計	9,950,000	株式会社復建技術コンサルタ
	線路設備	子吉川橋梁点検足場仮設・撤去工事	10,600,000	第一建設工業株式会社
	線路設備	子吉駅～鮎川駅間 鮎川小学校踏切改良工事他一式工事	7,571,000	第一建設工業株式会社
	線路設備	鮎川小学校踏切改良工事に伴う資材購入 総研型踏切(簡易連接軌道)	4,300,000	日本軌道工業株式会社
	線路設備	鮎川小学校踏切改良工事に伴う資材購入 50Nレール12.5m×4本 12.0m×4本	1,162,940	株式会社JR東日本商事秋田
	線路設備	鮎川小学校踏切改良工事に伴う資材購入 橋マクラギ8本	158,400	大日本木材防腐株式会社
	線路設備	鮎川小学校踏切改良工事に伴うレール溶接工事	900,000	株式会社 峰製作所
	線路設備	鮎川小学校踏切改良工事に伴う取付舗装工事	1,800,000	株式会社 三浦組
5	線路設備	鮎川駅～黒沢駅間 寺田踏切改良工事	2,294,000	第一建設工業株式会社
	線路設備	寺田踏切改良工事に伴う資材購入 総研型踏切(簡易連接軌道)	2,650,000	日本軌道工業株式会社
6	車両保存	YR3001号車 重要部検査及び車輪交換工事	8,132,350	打川自動車株式会社
	車両保存	YR3001号車 車輪運搬	76,000	山科運輸株式会社
	車両保存	YR3001号車 台車枠等吊り荷作業	70,000	株式会社 堀川

車両保存	YR3001号車 重要部検査修繕工事に係る部品調達	2,101,300	日本車輛製造株式会社
車両保存	YR3001号車 車輪取替、車軸探傷、空制部品他修繕工事	337,368	JR車両センター
車両保存	YR3001号車 交換部品に伴う交換部品・発生品の処分	-75,750	有限会社 加藤四郎商店
車両保存	YR3001号車 側引き戸修繕工事	1,200,000	司機工株式会社
	YR3001号車 防錆入り不凍液 MCR-20 18L×4缶	55,440	株式会社 小松製作所
電路保存	矢島駅構内電灯線地中化工事	4,299,960	日本電設工業株式会社
線路保存	鳥海山ろく線 羽後本荘駅～矢島駅間 軌道整正工事他踏切敷板交換工事	4,988,000	第一建設工業株式会社
	総合計金額	115,348,168	国の補助金 29,578,391 秋田県 85,769,777

(2) 財源

国及び県（県基金を含む）の補助を受けて実施している。

(単位：千円)

区分	項目	令和4年度実績	令和5年度実績
維持改善事業	国 補助金	37,676	29,578
	県 補助金	235,351	521,312
	計	273,027	550,890

決算報告書

(第 40 期)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

由利高原鉄道株式会社

秋田県由利本荘市矢島町七日町字羽坂 2 1 番地 2

令和 6年 3月31日 現在

由利高原鉄道株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金	1,021,909	短期借入金	75,000,000
普通預金	39,085,292	未払金	5,599,989
原材料及び貯蔵品	5,867,536	前受運賃	546,300
前払費用	2,737,619	未払法人税等	184,000
未収入金	2,505,972	預り連絡運賃	30,670
仮払金	55,337	預り金	2,081,748
未収還付消費税	55,316,042	仮受金	110,400
流動資産合計	106,589,707	流動負債合計	83,553,107
【固定資産】		【固定負債】	
(有形固定資産)		退職給付引当金	33,060,500
建物	11,192,271	固定負債合計	33,060,500
建物付属設備	401,854	負債合計	116,613,607
機械及び装置	115,630		
車両運搬具	31,241		
工具、器具及び備品	1,376,807		
線路設備	5,496,030		
電路設備	5,852,937		
停車場設備	3,986,106		
土地	1		
有形固定資産合計	28,452,877		
(無形固定資産)			
保証金	3,016,490		
電話加入権	452,800		
無形固定資産合計	3,469,290		
(投資その他の資産)			
出資金	60,001		
投資その他の資産合計	60,001		
固定資産合計	31,982,168		
資産合計	138,571,875		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	
		資本金	100,000,000
		【利益剰余金】	
		(その他利益剰余金)	(△78,041,732)
		繰越利益剰余金	△78,041,732
		利益剰余金合計	△78,041,732
		株主資本合計	21,958,268
		純資産合計	21,958,268
		負債純資産合計	138,571,875

損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

由利高原鉄道株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
定期収入	14,906,326	
定期外収入	19,305,202	
運輸雑収	111,693	
イベント列車収入	3,052,865	
商品販売収入	10,763,748	
酒類販売収入	137,882	
広告収入	589,248	
受託事業収入	3,409,000	
企画旅行収入	2,962,377	
団体・個人利用促進事業補助金	5,259,300	
交通・観光連携型事業補助金	2,829,112	
外貨獲得加速化推進事業補助金	222,000	
売上高合計		63,548,753
【売上原価】		
商品仕入	5,521,399	
酒類仕入	115,348	
イベント列車仕入	2,528,301	
企画旅行仕入	2,323,034	
受託事業費	2,658,770	
交通・観光連携型事業費	3,466,413	
外貨獲得加速化推進事業費	277,500	
運送費	115,207,250	132,098,015
売上総損失		△68,549,262
一般管理費		45,351,258
減価償却費		5,650,393
諸税		366,878
営業損失		△119,917,791
【営業外収益】		
受取利息	521	
管理委託料	2,855,456	
雑収入	12,016,272	
営業外収益合計		14,872,249
【営業外費用】		
支払利息	699,366	
営業外費用合計		699,366
經常損失		△105,744,908
【特別利益】		
補助金	647,605,192	
特別利益合計		647,605,192
【特別損失】		
固定資産圧縮損	518,443,897	
修繕費	32,522,459	
特別損失合計		550,966,356
税引前当期純損失		△9,106,072
法人税、住民税及び事業税	184,000	
法人税等合計		184,000
当期純損失		△9,290,072

運送費報告書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

由利高原鉄道株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【人件費】		
給与手当	55,411,716	
賞与	3,143,665	
退職金	2,384,200	
通勤費	1,365,920	
法定福利費	9,023,621	
福利厚生費	638,320	
委託管理費	414,000	
人件費合計		72,381,442
【運送経費】		
清掃費	253,390	
広告宣伝費	78,000	
軽油費	238,781	
旅費交通費	61,401	
通信費	366,846	
消耗品費	1,370,682	
水道光熱費	5,067,155	
保険料	5,802,432	
動力費	12,005,446	
委託観光費	782,002	
印刷費	558,426	
賃借料	1,218,834	
支払手数料	91,827	
電力費	1,400,750	
交際費	94,590	
施設使用料	2,198,564	
車両清掃費	87,995	
車両燃料費	99,001	
修繕外注費	8,950,044	
修繕材料費	1,892,042	
除雪費	207,600	
運送経費合計		42,825,808
当期運送費合計		115,207,250

一般管理費明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

由利高原鉄道株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【人件費】		
給与手当	21,481,496	
役員報酬	5,499,960	
賞与	1,644,003	
通勤費	196,368	
法定福利費	4,485,752	
福利厚生費	203,010	
退職金	1,308,700	
人件費合計		34,819,289
【一般管理経費】		
旅費交通費	1,143,760	
通信費	419,352	
消耗品費	1,942,801	
交際費	186,687	
水道光熱費	295,142	
保険料	567,950	
修繕費	39,120	
新聞図書費	44,659	
事務費	1,094,476	
賃借料	2,245,978	
支払手数料	670,239	
諸会費	627,250	
会議費	38,282	
印刷費	542,223	
車両燃料費	502,497	
広告宣伝費	134,156	
雑費	37,397	
一般管理経費計		10,531,969
一般管理費合計		45,351,258

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

由利高原鉄道株式会社

(単位：円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	100,000,000
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	△68,751,660
	当期変動額 当期純利益	△9,290,072
	当期末残高	△78,041,732
利益剰余金合計	当期首残高	△68,751,660
	当期変動額	△9,290,072
	当期末残高	△78,041,732
株主資本合計	当期首残高	31,248,340
	当期変動額	△9,290,072
	当期末残高	21,958,268
純資産合計	当期首残高	31,248,340
	当期変動額	△9,290,072
	当期末残高	21,958,268